

強弱入り混じる米雇用統計も利上げ幅は縮小へ



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米雇用統計は強弱入り混じる結果

米労働省が11月4日に発表した10月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想（前月比19.3万人増）を上回る同26.1万人増となり、平均時給も前月比0.4%増と9月（同0.3%増）から伸びが加速しました。一方、失業率は3.7%と9月の3.5%から上昇するなど、今後の米金融政策を占う上で、今回の米雇用統計は強弱入り混じる結果だったといえます。

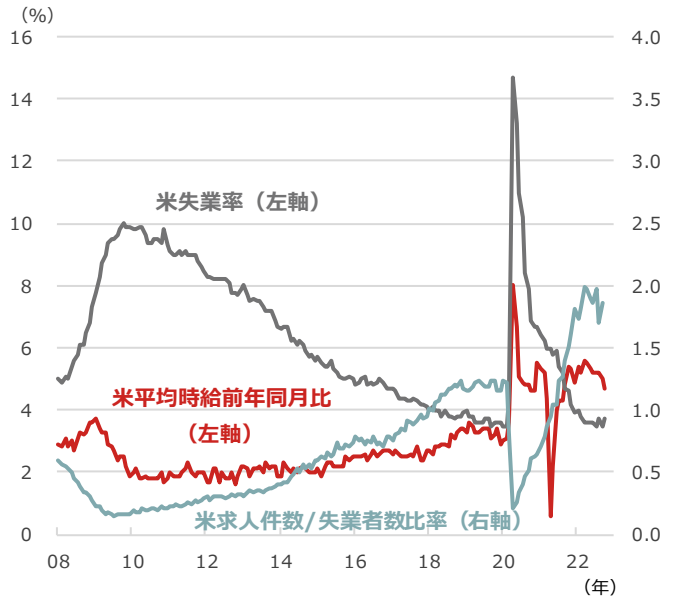
ただトレンドでみると、米国の雇用環境はひっ迫感が薄れつつあります。平均時給の伸びが前年同月比ベースでは鈍化しつつあるほか、失業率も低下基調に一服感がみられます。また、賃金動向に先行する傾向がある米求人件数/失業者数比率も以前ほどタイトではなくなってきました（右上図）。

ポイント② FRBの利上げ幅縮小は揺るがず

こうした動きは米国のインフレが鈍化に向かう上で、明るい材料といえます。市場が予想する米国の雇用やインフレ動向をみると、FRB（米連邦準備制度理事会）によるこれまでの大幅利上げによって、平均時給はすでにピークアウトし、今後も伸び鈍化が続くとみられているほか、失業率も緩やかに上昇することが見込まれています（右下図）。また、米雇用環境のひっ迫緩和を背景に、FRBが重視するPCEコア物価指数は来年にかけて伸び率が大きく鈍化するとみられています（同図）。

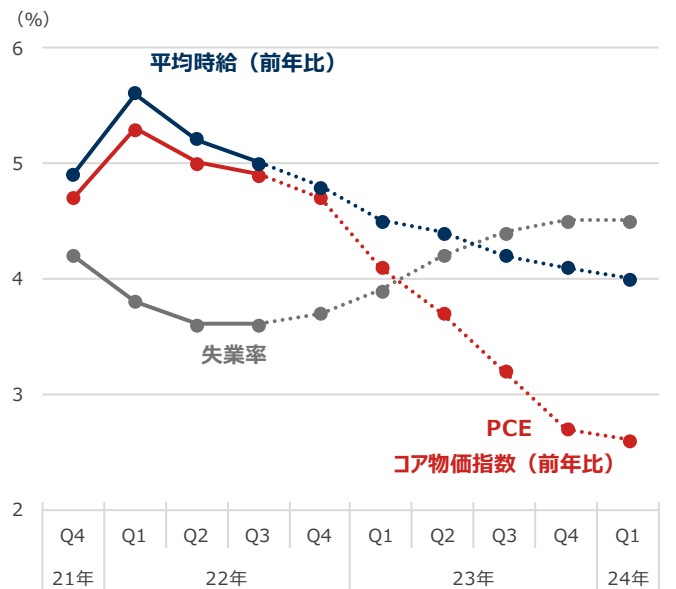
今回の米雇用統計の結果を受け、市場が予想する12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）における0.75%の利上げ確率は前日から低下しました。今後発表される物価指標にもよりますが、現時点では、FRBが同FOMCで利上げ幅縮小に動く可能性は高いといえそうです。

米平均時給・米失業率・米求人件数/失業者数比率



期間：（米平均時給・米失業率）2008年1月～2022年10月、月次
（米求人件数/失業者数比率）2008年1月～2022年9月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米PCE（個人消費支出）コア物価指数・失業率・平均時給



期間：2021年10-12月期（Q4）～2024年1-3月期（Q1）、四半期
・2022年10-12月期（Q4）以降はBloomberg予想（2022年11月4日時点）
・PCEとは米商務省が公表する米国の家計が消費した財やサービスを集計した経済指標。変動の大きい食品とエネルギーを除いた同コア物価指数は、FRBがインフレ指標として重視しているとされる。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。